

別紙③暫定ケアプランの取り扱いについて

(1) 暫定ケアプランを作成する場合の例

- ア 要介護等認定申請中の新規利用者と、認定結果が出るまでの間にサービスを利用する場合
- イ 要介護等認定者が区分変更申請を行い、認定結果が出るまでの間にサービスを利用する場合
- ウ 要介護等認定者が更新申請を行い、認定結果が更新前の認定有効期間中に確定しない場合

(2) 暫定ケアプラン作成にあたっての留意点

- ア 認定結果が非該当となったり、想定していた介護度より低かった時には、介護サービスに要する費用全額や自己負担になる部分が生じる場合があるため、あらかじめ利用者や家族には十分な説明を行うこと
- イ 要介護等認定は有効期間が申請日に遡って決定され（新規・区変）、暫定ケアプランを作成する場合についても決定された要介護度に基づき有効となることから、暫定ケアプランを作成する場合においても、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条の6号～第12号に定める一連の業務（介護予防支援については第30条6号～第12号）を行うこと
- ウ 認定結果が要介護、要支援のどちらになるか判断ができない場合、必ず居宅介護支援事業者と地域包括支援センターが相互に連携を取りながら暫定ケアプランを作成すること

※認定結果が出てから暫定ケアプランを遡って作成するものではありません！

※ケアプランなしにサービス提供していた場合は、償還払いとなります！

(3) 居宅サービス計画作成依頼（変更）届出書

暫定ケアプランによりサービス提供を行う場合、暫定ケアプランで見込んである要介護度をもとにサービス開始日までに届出を提出してください。

<法定代理受領サービスの提供を受けるための要件>

（介護保険法第41条、介護保険法施行規則第64条第一号、第83条の9第一号）

- ① 居宅介護支援事業者が居宅サービス計画の作成を依頼することをあらかじめ市町村に届け出ること
- ② その居宅サービス計画に基づく指定居宅サービスを受ける利用者であること